

北海道における地域スキー場と小中学校スキー授業の現状について

北海道大学 環境科学院
環境起学専攻 実践環境科学コース
酒井 亮輔

日本におけるスキー人口は、1993年の1860万人をピークに、2017年400万人まで減少している(日本生産性本部, 2018)。北海道でも、経営の悪化や市町村合併によって、63ものスキー場が閉鎖・休業された(呉羽, 2014)。北海道内では、2015年度139スキー場(文部科学省社会教育調査, 2017)、本研究では146スキー場(含ロープトゥのみのスキー場)が運営されている。65のスキー場は教育委員会が管理・運営し、地元の人に利用されており、住民意思がそれらスキー場の存続の鍵となる。また、道内では「スキー授業」が数多く実施されている一方、小中学校の学習指導要領にはスキーについて一文だけ記されており、行う/行わない判断は地域や学校に任されている。スキー授業に関する研究は、全国的に数少なく、北海道に関しては北海道教育大学の三浦ら(1987, 1988, 2006)の調査しか確認できなかった。

本研究では、2017/2018の冬季において、名寄ピヤシリスキー場、および、ほろたちスキー場の参与観察、利用者・関係者に聞き取り調査を計9日間実施し、現状を把握した。調査結果、名寄ピヤシリスキー場では、休日昼間は親子や子どもが多く、「スキー授業があるので、子どもたちを連れて来ている」「小さい頃の自己体験から、それを子どもへと伝えたい」といった意見があった。ほろたちスキー場でも、「スキー授業で利用するしスキー授業で終わった後も子どもたちが利用しているのが多い。それに伴って、親御さんも来ている」といった利用者・管理者の意見があった。

これらの調査を元に、スキー授業の現状、および、教育関係者のスキー授業に対する考えを把握するために、179市町村の教育委員会と小中学校にアンケートを2018年11月～12月に実施した。63教育委員会の協力のもと、366小学校・205中学校(全道1645公立校の35%)を把握することができた。小学校(中学校)の70%(62%)がスキー授業を実施しており、実施していない学校も含めて、学校数で平均すると各学年毎年1.8(1.1)回実施している(なお回答に伴うバイアスは小さいことを確かめてある)。実施回数は、道北・道央(日本海側)が2.71・2.54(1.99・1.25)に対し、道央(太平洋側)・道東・道南では0.76・0.11・0.02(1.06・0.15・0.02)回と顕著な地域差があった。小中学校9年間で平均14回スキー授業を経験することが分かった(道北の22回から道南の0回まで地域差が大きい)。

実施している学校の90%が肯定的な「北海道らしさのスポーツとして学ぶべき」「学校教育で体験させることは大切」と回答した一方、35%が否定的な「事前準備・実施は学校にとってかなりの負担になっている」「外部団体に委託したい」を挙げている(複数回答)。教育施設のスキー場を持っているかスキー場までのアクセスが良い学校の方が肯定的な意見が多かった($p<0.05$)。学校教員のみで実施しているのは16%であり、地域によって支えられている。一般によく知られている金銭的負担よりも、むしろ、指導者の確保(57%)や教員の負担(46%)が自由回答欄に挙げられた。道央・道北において、スキー授業を地域らしさとして継続していくか、地域として様々な立場から議論する必要がある。